事業番号 021

	平成25年行政事業レビューシート(環境省)																
事業名		HEMS利用によるCO2削減試行事業						担当部	『局庁		地球	[;] 環境局	境局 作成責任		成責任	者	
	業開始・ (予定) 年度				度~平	成26年度			担当	課室		地球温暖化対策課			課長	和田	篤也
会	計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)							政策・	施策4		1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
Ĺ)	拠法令 具体的な 頃も記載)	特別会計に関する法律法第85条第3項第1号第3号 施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号						関係する通知	等								
(目対	業の目的 指す姿を簡 。3行程度 以内)	見える化型HEMSは、家庭への魅力不足とイニシャルコスト高により普及が進んでおらず、普及を促進し、低炭素なライフスタイルへの転換を図るためには、HEMS利用の様々なメリットを付加し、家庭の導入モチベーションを上げることが最重要である。本事業の最終的な目的は、既存のHEMS設置世帯の大量のデータを基に企業から出資を募り、CO2削減の継続的なインセンティブを設ける自立的な資金メカニズムのシステムモデルの早期構築を行い、家庭における低炭素なライフスタイルの変革を促すことである。その結果として、インセンティブと大規模な母集団データにより示される削減アドバイスにより、家庭のCO2と光熱費の効果的な削減の実現を目指す。															
(5	本事業は、多様なHEMS計測機器・サービスを通して得られる家庭のエネルギー消費情報を効率的に収集する仕組みを試行的に構築しされた多様な世帯属性のエネルギー消費情報から得られる付加価値の解析的な調査を行うとともに、HEMS機器の導入と継続利用のモション増大に繋がるインセンティブ提供方法の調査検討等を行い、HEMSの普及促進とそれによる低炭素なライフスタイルへの転換に資MS利用の付加価値向上に向けた基礎的な知見の獲得を行うことを目的とする。 「行程度以別添可)										チベー						
実	施方法	□直排	妾実施	■委託・	請負	□補助		負担		交付	口貸	付	口その他				
		_				22年度		2	23年度		24年		25年		2	6年度	要求
		hh		7万算							94		94		94		
予	算額 -	予算の状	狀		-					-							
	执行額 位:百万円)	況	況 繰越し等 <u></u>							94		94		94			
		計							144		- 34		34				
		執行額								153%							
		執行率(%)					$\overline{}$	$\overline{}$						04年 目標値		堙値	
				F		標 ————————————————————————————————————				単位	22年	度	23年度	24年	度	(26	年度)
j	目標及び成 果実績 ウトカム)	本事業は、HEMS等の「見える化」機器の活用を通じたモデル事業を 実証することにより、その結果としてインセンティブモデルの普及に伴 うCO2の大幅な削減を目指すものであることから、これらモデルの検					に伴	成果実績	_	_		_	_			-	
		証にあたる定量的な目標を設定することは困難である。						達成度	%			_	_				
	16 IS	活動指標							単位	22年	度	23年度	24年	度	25年度	活動見込	
]	指標及び活し 動実績							活動実績				_	1,02	20		_	
(アウトプット)		参加世帯数							(当初見 込み)	世帯	釵		(–)	(1,02	(0)	(5	i00)
単位当たり コスト				_	(円)	/ -)				記数值	直は本事業の	の成果の	積による付加・ 一部でしかな のコストをはか	く、あくまつ	で参考		
377	_			25年度当初	予算	26年度要求						主なり	増減理由				
		等委託費 94					94						-				
内 訳		dž			94		94										

			事業所管部局による点検			
		項目		評価	評価に関する説明	
立	なく国民の	のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目	0	O「見える化」は対策行動の現状把握の基礎となるものでり、今後の家庭のエコ化が求められるなかで、ニーズの高		
	也方自治	か体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	「りが予想される。 ┃○民間サービス各社の範囲を超えて集約した大量データの - 付加価値の検証を目的としており、国による実証と検証が。		
진 망	月確な政	策目的(成果目標)の達成手段として位置付けら	0	可が加油値の検証を目的としてのが、国による実証と検証が、要。 ○平成25年度環境省重点施策として位置づけられ、低炭 社会にふさわしいライフスタイルの変革に向けた優先度の い内容である。		
競	竞争性が	確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0			
受	受益者と	の負担関係は妥当であるか。	_	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		
単	単位当た	りコストの水準は妥当か。		_	複数者の応募があり、そのうち最も優れた企画提案 行った1者を選定した。事業の実施に必要な事業者へ	
資	登金の流	れの中間段階での支出は合理的なものとなって	いるか。	0	の支出に限られており、事業目的に即した費目に限 れている。また、受託者が直接運用できない業務に	
費	貴目・使達	金が事業目的に即し真に必要なものに限定されて	0	り再委託としての支出を認めている。		
不	下用率が	「大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記	已載)	_		
- , ,		に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、 トで実施できているか。	0	〇事業の実施に当たっては、専門家による検討会催し、意見や指摘を受けて推進する予定。 〇本事業では、平成24年度に構築した体制や知り活用し、継続してデータ取得・分析を実施する。		
D 注		は見込みに見合ったものであるか。	0			
ず - カ 整	を備され	た施設や成果物は十分に活用されているか。	0			
(1	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 類似事業名 所管府省・部局名				○平成24年に「省エネ・再エネ関連事業調整会議」等 開催し、当該事業についても経済産業省と役割分担 整理し、両省調整して事業を実施しており、環境省に	
-	事業番号	7777777		壁埋し、両有調金して事業を実施してあり、環境有に いては、関係省庁と連携して、HEMSから得られる名		
	3	18 エネルギー管理システム導入促進事業費補助金		種データの利用方法を検討し、CO2削減ポイントの 用や各家庭のライフスタイルに合わせたサポートに 低炭素行動の実践を促進しているところ。		
の算報	業の具	のに持続可能な低炭素社会を構築するためにも、な 成24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予 体的な効果は、レビューシートから読みとれない て執行額が5千万円超過しているが、記載誤りか るが、一般入札ではできなかったのか。また、企	算の範囲内で、効率的・効果的に 外部有識者の所見	式果が得	低炭素行動の実践を促進しているところ。 いる家庭部門への対策となる本事業の実施は重要でなられるよう事業の実施に努める。	
中る	業の具	或24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予 体的な効果は、レビューシートから読みとれない て執行額が5千万円超過しているが、配載誤りか るが、一般入札ではできなかったのか。また、企	算の範囲内で、効率的・効果的に 外部有識者の所見	入ってい	低炭素行動の実践を促進しているところ。 いる家庭部門への対策となる本事業の実施は重要でられるよう事業の実施に努める。	

・本事業の具体的な効果は事業によるモデル実証後に波及的に広がることを目的としていることや、HEMS利用の付加価値向上・ライフスタイル 定着の評価指標は確立されていないことから、現時点で定量的な評価及び目標設定は困難。 ・平成24年度の執行額が予算額を5千万円超過している理由については、当初、家庭エコ診断推進基盤整備事業において実施する予定であった 「HEMSを利用した対面診断の効果検証」を本事業で実施することとしたためであり、家庭エコ診断推進基盤整備事業の予算のうち5000万円を

執行等改善

平成22年

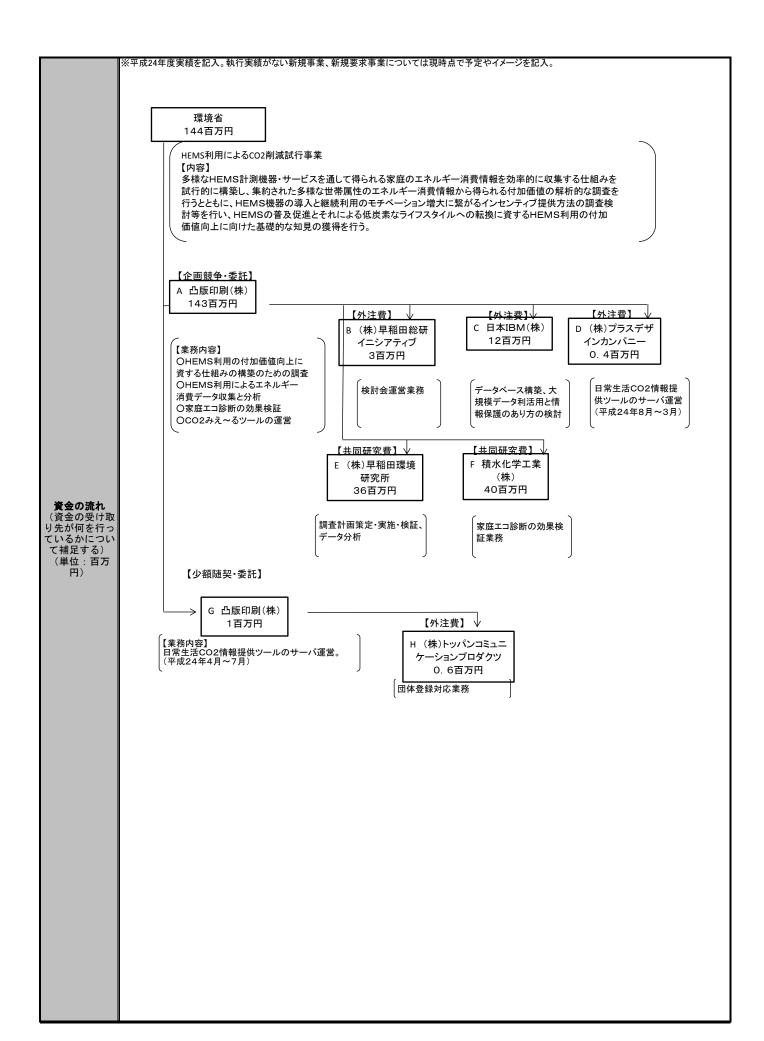
本事業で執行した。

・本事業は、3カ年分の事業計画を企画する企画競争として実施したものであり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、インセンティブ付与の仕組みに関する調査やHEMSデータの収集・分析等について民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査に当たっては、企画審査委員会を局内に設置し、オブザーパーとして外部有識者が参加している。なお、平成24年度においては、審査基準等を明確にした上で企画競争を行った結果、有効な応募が6者あったことから、競争性・透明性は十分に確保されていたと考

えられる。 ・平成24年度に実施したインセンティブ付与の仕組み構築に向けた課題検討を踏まえ、平成25年度はHEMSデータを活用したポイント制度として、 CO2削減行動がとられた場合にインセンティブを与えるCO2削減ポイント等の試行実施を通じた課題抽出を予定している。

備考

関	関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24一046	平成24年	新24-016			



		A.凸版印刷(株)			E.(株)早稲田環境研究所	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	 共同研究費	E·F(税抜)	76	共同研究費	 調査計画策定・実施・検証、データ分析	36
	業務費	雑役務費、諸謝金等	30			
	外注費	B·C·D(税抜)	15			
	人件費		9			
	消費税		7			
	一般管理費		6			
	計		143	計		36
		B.(株)早稲田総研イニシアティブ			F.積水化学工業(株)	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	検討会運営業務	3	共同研究費	家庭エコ診断の効果検証業務	40
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロック						
ごとに最大の金 額が支出されて						
いる者について 記載する。費目と						
使途の双方で実 情が分かるように						
記載)	計		3	計		40
	н	C.日本IBM(株)		н	 G.凸版印刷(株)	10
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	データベース構築、大規模データ利活用と情報保護 のあり方の検討	12	人件費		0
				外注費	H(税抜)	0.6
				業務費		0.3
				一般管理費		0.1
				消費税		0.1
	=1			=1		
	計	D (#1) = 7 = 7 = 12 /2	12	計 … /++`		1.0
	弗口	D.(株)プラスデザインカンパニー 使 途	金額)トッパンコミュニケーションプロダ 使 途	金 額
	費目	使 速 日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営。	(百万円)	費目		(百万円)
	雑役務費	(平成24年8月~3月)	0.4	雑役務費	団体登録対応業務	0.6
	計		0.4	計		1

支出先上位10者リスト

支出先上位10者リスト A.		
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 凸版印刷(株)	○HEMS利用の付加価値向上に資する仕組みの構築のための調査 ○HEMS利用によるエネルギー消費データ収集と分析 ○家庭エコ診断の効果検証 ○CO2みえ~るツールの運営	143 企画競争 —
В.	•	
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 (株)早稲田総研イニシアラ	ティフ検討会運営業務	3
C.		
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 日本IBM(株)	データベース構築、大規模データ利活用と情報保護のあり方の検討	12
D.		
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 (株)プラスデザインカンパ	二 日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営(平成24年8月~3月)	0.4 — —
E.		
支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 (株)早稲田環境研究所	調査計画策定・実施・検証、データ分析	36
F.		
支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 積水化学工業(株)	家庭エコ診断の効果検証業務	40
G.		
支出先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
1 凸版印刷(株)	日常生活CO2情報提供ツールのサーバ運営(平成24年4月~7月)	1 少額随契 —
Н.		<u> </u>
支出先	業務概要	支 出 額 (百万円) 入札者数 落札率
(株)トッパンコミュニケーシ 1 ン	団体登録対応業務	0.6